



ADCA

No. 100 2014. 4

ニュース

巻頭言 「より遠くの過去を知るものが、より遠くの未来を見る」



2 月末、ADCA の「官民連携技術協力促進検討調査団」の一員で、フィリピンへ出張し、マニラから北へ、車で 4 時間ほどのカバナトゥアンを拠点に、パンパンガ川上流灌漑地域 (UPRIIS) 12 万 ha を上流から末端の圃場まで見る機会を得た。灌漑計画の F/S は USAID が 1965 年に実施し、1969 年世銀が借款を決定。灌漑システムの根幹となるパンタパンガンダムは 1974 年 8 月に 3 年半をかけて完成した。ダム下流の頭首工、幹線水路、支線水路までかなりの部分のライニングが進み、整備されていた。地区のほとんどは水田で、この時期、乾季作は穂孕みの季節で、水田は一面緑で美しかった。国家灌漑庁 (NIA) が管理する灌漑地区の中でも、多くの関係者の努力の結果、優等生とされる灌漑地区であることが実感できた。灌漑開発にとって、最初の F/S の実施、基幹施設の設計、施工といった初期段階のハード整備がきちんとなされているかどうか、その後の長期に亘る地域の開発の方向と結果を決める。いまさらながら、当時のエンジニアたちの先を見通す能力の高さに敬意を表する思いであった。

日本がコロンボプランに加盟し、最初の農業研修員を当時のセイロンから受け入れたのが 1954 年でそれから 60 年。ODA の実施機関として JICA が設立されたのが 1974 年 8 月で、奇しくもパンタパンガンダム完成の年で、それから 40 年。今年には日本の国際協力にとって節目の年となっている。また政府は 3 月、本年度中を目途に、ODA 大綱を 11 年ぶりに見直すため有識者懇談会を設置するなど、日本の ODA、とりわけ二国間援助のありかたは大きな曲がり角を迎えている。

今回の、調査の目的は、既存の灌漑システムをどう総合的にマネージするか、そのために日本の官民が培ってきた技術が、そのままでないにしろ、フィリピンの現状に適応する形で貢献することができるのかを検討することであった。UPRIIS 地区もダム完成以来 40 年を経過し、地域全体をストックとしてみれば、灌漑施設の劣化が進んできた面もあれば、営農技術や水利組合の運営などは進歩を遂げている。また、小水力発電の可能性等が新たに見出されている。そういった全体の状況をどうバランスよく活用し、施設の維持管理を持続的なものとし、農家の生計を向上させていくのかという課題に対し、どれだけ日本の ODA が貢献できるかが調査の焦点である。

フィリピンへの農業協力は今日、いわば卒業扱いとなっている。このことは逆に言えば民間主導型の農業協力が成り立つ基盤があることを意味する。一口に官民連携型の協力といっても、地域、国ごとに状況は異なる。アフリカへの協力はまだしばらくは、政府間ベース協力の時代だと思う。一方、先発アセアンの場合は民間の活力を生かした協力の一層の推進が求められる。

時代はいつも曲がり角にある。その曲がり角を上手に曲がりながら、それが結果として一本のまっすぐな道となっていくには、より遠くの過去を知ったうえで、より遠くを見通す眼が必要とされよう。

東京農業大学客員教授 西 牧 隆 壯

もくじ

<巻頭言>	1
<寄稿>	2
<プロジェクト紹介>...	3
<ADCA 活動報告>	7
<青年会議だより>.....	9
<編集後記>	10





農業開発の意味、また日本のコンサルタントの視点から

株式会社三祐コンサルタンツ 橋口 幸正

世界の人口約 70 億人、その内、約 8 割が開発途上国に暮らしている。そこに暮らす人々の生活を改善するには、主たる生計である農業の改善は論を待たない。農業への支援は、それに直接従事する方々―農民―の生計を向上させるのみではない。国の経済が第 1 次産業主体から付加価値を多く生み出す第 2 次産業へとシフトするためには、何より第 1 次産業による下支えが必要である。

第 2 次産業の代表格は製造業であるが、今日、製造される多くのモノは世界中で取引される。価格競争力を保つには、妥当（安価）な労賃で製造することが必要である。ここで、途上国における世帯レベルでの支出を見ると食料費の割合が非常に高い。日本のエンゲル係数は 24%（総務省、2012 年）であるが、途上国では 7 割を超える例もある。国民の多くが農民であるにも関わらず、主食を輸入している途上国は多い。結果、主食の価格が上がり、それは労賃を押し上げていく。

すなわち食料、中でも主食を妥当な価格で生産し国民に供給することは生産農家の生計向上は当然として、国の工業化や製造業などの経済発展始動の基礎を作ることとなる。事実、戦後日本においては灌漑排水事業、圃場整備事業、そして農業機械化とともに主食の自給を少ない農民数で成し、代わって製造業が農村部から人口を吸収、安い主食の価格を基礎とする労賃をもって国際（価格）競争力の高い製品を生み出し、国の経済発展に繋げてきた。

日本の発展の歴史が他の国にそのまま当てはまるわけではないが、東南アジアの国では類似の過程を通じた経済発展を見ることができる。また、最近ではミャンマー国において類似の過程が始動している。対するアフリカはどうであろうか？サブ・サハラアフリカ 48 カ国にて主食を安定的に自給できる国は多くなく、また農業生産に重要な役割を果たす化学肥料を自国生産している国もわずかである。アジアとアフリカの両大陸で勤務した方ならすぐに感じると思うが、アフリカでは概して食費が高い。

アフリカでは製造業の発展や工業化を目指そうにも、それを支える豊富で安価な食料を生み出す農業があまりにも脆弱である。GDP が伸びている国もあるが、多くはオイルを含めた鉱業に基礎をおく GDP 成長である。この分野は製造業等に比し雇用創出能力が極端に低い。また、輸出される鉱物は当該国の通貨を強くし、結果、オランダ病が発生する。これでは製造業で創出される製品は国際市場で競争できない。あるいは強い通貨でもって輸入される安価な輸入品に対抗できないこととなる。

国の経済成長に一足飛びはない。農業の基盤を固め、豊富で安価な食料を生み出すことが開始点となる。アフリカで見る援助には、生産を忘れて流通や販売といったまるで MBA の教科書に出てきそうな単語が多く並ぶ支援も一部にはある。また、プロポーザルを住民やコミュニティからあげさせ、それに資金をつけるといったアプローチも多い。このアプローチは、市場の整備といったことから民間企業までを対象にしている例もある。プロポーザル作成能力を既に有する団体、また民間企業といった比較的裕福な対象に補助金を投入する前にやるべきことがあるようにも感じる。

技術の普及は重要である。優良種子の研究・育種、種子増産から普及、また土作りを含めた栽培に関する技術普及、作物成長段階に応じた灌水、病虫害防除、収穫後処理等々、これら一連に関与しなければならない。これら現場で必要とされる技術が普及して、そして基盤整備事業などの公共事業やさらには肥料に関する補助金等の政策がうまくかみ合って、やっと生産といった第 1 段階での自立、次に余剰の創出が可能となる。

日本の協力、中でも技術協力においては多くの関係者が現場レベルで知恵を絞り、その人々とともに働きながら、その人々のために汗をかいている。もちろん、ODA は国益としての意味も重要なところ、日本の技術や知見を多く活用していくことが必要である。さらに広報の意味するところも大きく、現場の実態に反映された事実と成果を広く先方政策決定者や他ドナーに問いかけていかなければならない。他ドナーとは協働も必要であろうが、あわせて競争を通してより良いものを残していくことも必要である。

農業農村開発に携わるコンサルタントの一員として、国際協力の中で日本の良いところをより一層広げていくことが求められていると認識する。



プロジェクト紹介

エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト

案件名 : エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト

実施形態 : JICA 開発計画調査型技術協力

実施時期 : 第1年次 2012年3月31日～2013年10月11日

第2年次 2013年11月5日～2015年3月24日

コンサルタント: 三祐コンサルタント

1. 調査の背景

エチオピア国南東～東部を含む「アフリカの角」と呼ばれる地域は、乾燥地や半乾燥地が大半を占め、旱魃が発生しやすい脆弱な地域である。2010/11年の旱魃では、国内で457万人が食料不足により人道援助が必要とされ、うち80%がオロミア州南部やソマリ州の標高が低い地域に集中した。

エチオピア国では、旱魃等の自然災害による食料危機に対応するため、政府、援助機関が食料安全保障のプログラムを実施してきた。また、緊急的支援の食料援助に加え、所得向上・生計多様化、水資源開発、定住促進等の事業も行われている。

これまでの支援は緊急的支援が主であり、旱魃が起こる度に繰り返し対応が求められてきた。しかし今後は緊急的で社会福祉的な支援と、旱魃に対する一定の対応能力（レジリエンス）が備わるよう中・長期を視野に入れた支援とのリンケージが求められている。

2. 調査の目的

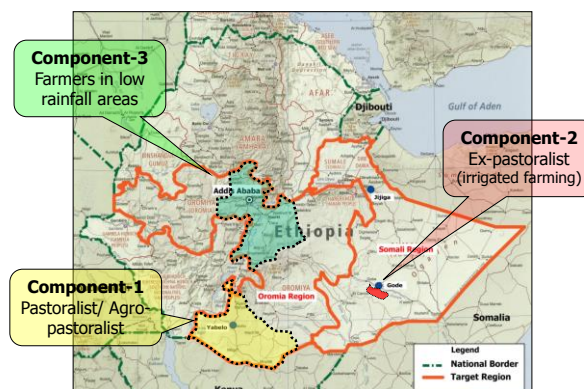
本件業務は、「調査とパイロット事業の実施を通じて、エチオピア国オロミア州およびソマリ州の旱魃に脆弱な農村地域において、旱魃等の外部からのショックに対する住民とコミュニティの対応能力（レジリエンス）の強化に貢献すること」を目的としている。

3. プロジェクト対象地域

コンポーネント1 オロミア州ボレナ

コンポーネント2 ソマリ州ゴデ

コンポーネント3 オロミア州北東部



4. 相手国実施機関

農業省自然資源局 (Ministry of Agriculture, Natural Resource Development Conservation and Utilization Directorate)

5. プロジェクト方針と内容

コンポーネント1では、牧畜地域における水アクセスの改善、牧草地の改善、乾燥地農業の改善を図るため、コミュニティが実施してきた活動に対して支援を行い、これまで培ってきた社会的紐帯を強化しながら、地域社会としての対応能力の強化を図ることとしている。

コンポーネント2では、旱魃等により牧畜による生計手段を諦めた元牧畜民に対し、牧畜に代わる生計手段として一部開始した農業を支援するため、灌漑インフラの整備および農業技術指導を行うこととしている。

コンポーネント3では、少量・不安定な降雨により低投入低収量低収入型の農業を営む農民に、天候インデックス保険というリスク対応手段を紹介して農業に積極的な投資を行える環境を整えることで、対応能力の強化を図っている。

6. 各コンポーネントの活動概要

6.1 コンポーネント No. 1

ボレナ・コミュニティベースプロジェクト

ため池の浚渫（家畜、人用）、ため池の建設、伝統的井戸 Ella のメンテナンス等の水アクセスの改善に係る活動、ブッシュ伐採、牧草の栽培等の牧草地の改善に係る活動、コミュニティ道路の建設等のインフラ整備に係る活動等、コミュニティには毎年実施してきた活動、計画中の活動がいくつかある。こうした約 750 の活動を支援するため、734 ガレ（最少行政単位で約 30 世帯で構成）に対して、約 42,000 個の道具（スコップ、クワ、ツルハシ、オノ、一輪車等）を配布した。



ため池の浚渫・拡張を乾期に行って貯水量を増やす

コミュニティの活動は、内容に応じていくつかのガレが参加しており、自分のガレに直接関わるもの、互助として隣接するガレを支援するもの、クラン（Clan、氏族）が主導する広域な活動に参加するなど、参加形態は多様・多層的である。こうしたことから、調査団がプロジェクトを選定して必要な資機材を対象グループだけに提供するのではなく、全てのガレに平等に道具を提供し、あとは村人達が必要とする時に必要な単位で集まり、必要な活動をやるという、コミュニティの自立持続的で多目的な活動を支援するというアプローチを取っている。

(1) 牧草栽培活動

草地の生産性向上を目的に、ボレナ地域の牧畜民および農牧民に対して牧草栽培を実施しており、①普及員に対する牧草栽培の研修、②コミュニティへの牧草種子の配布、③普及員によるコミュニティへの牧草栽培指導を行っている。1 年次は 55 コミュニティを対象に、ローズグラス、キマメ、エレファントグラス、カウピー等の 9 種の牧草を 340ha 栽培した。2 年次では 36 コミュニティを加えて、計 1,300ha の地域にて牧草栽培を行う。

コミュニティは主に荒廃地を牧草栽培の対象地として選定し、不必要な灌木の協働伐採、現地材料を用いたフェンス作り、耕起、播種等の作業を行った。荒廃

地が牧草地へと徐々に改善されており、活動を継続していくことで牧草地が改善されれば、早魃時の家畜損失が抑えられることが期待できる。また、牧草栽培だけではなく、将来的に自らの手で牧草地を拡大できるよう、牧草種子の採取も併せて実施している（写真は実際に採種を実施している様子である）。



ローズグラスの採種

(2) 半乾燥地農業改善支援活動

ボレナ地域の農牧民を対象に、①天水農業改善研修、②改良種子の配布、③改良種子生産支援を実施している。①では農業経験の浅い農牧民に対し、より効率的な農業生産が行えるよう、年 3 回の現地研修と 1 回のスタディツアーを計画し、これまでに延べ 1,764 世帯が参加した。②ではボレナ地域で広く栽培されているトウモロコシ、インゲン豆、テフについて、早生で早魃抵抗性のある OPV 品種（Open Pollination Variety、自然受粉品種）の普及を目的に、2,713 世帯に配布した。うち 913 世帯は①のトレーニングとの相乗効果を期待し、研修実施後に配布した。また、改良種子の継続的普及拡大に向け、世帯間の種子譲渡の取り決めを作成し、農業普及員および村落と協力した体制を構築している。



天水農業トレーニングで牛耕と条播を実演中

③ではボレナ地域で不足している改良種子の域内生産を目的とし、種子生産グループの設立、種子生産に

係る研修を実施し、約 16t のトウモロコシの改良種子を生産した。生産した種子は政府関係機関を通じて販売する予定である。

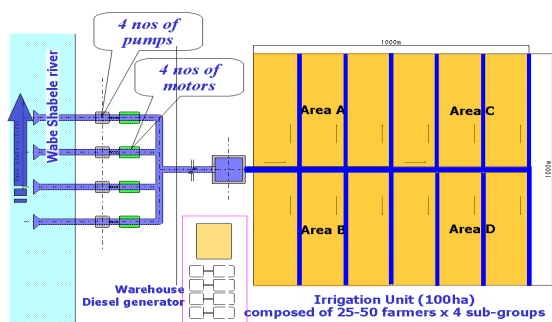
6.2 コンポーネント No. 2 ゴデ・灌漑開発プロジェクト

旱魃等により牧畜による生計を諦めて農業を開始した元牧畜民を対象に、灌漑農業に係る能力強化を目的として、①灌漑インフラ整備、②農業技術指導を実施している。灌漑インフラ整備では、灌漑面積 100ha のポンプ灌漑システムを 4 サイトに導入する計画を策定し、2013 年 7 月下旬より現地施工会社による工事施工、調査団による施工監理を実施している。本体工事は 2014 年 7 月に完工の予定である。農業技術指導では、対象受益農民への営農指導や水利組合設立指導、農業局職員に対する灌漑施設の設計手法や維持管理に係る研修を実施している。

(1) 農業インフラ整備

対象サイトのゴデは環境が厳しく政治的不安定な地域のため、治安の観点からゴデタウンから半径 20km 圏内において、過去、ドナーの支援が入っていないサイトを選定した。各サイト 100ha を計画灌漑農地とし、1 農家当たり 1.0ha の農地を割り当てる計画としている。

建設する施設は、ポンプ施設・電気施設、発電機室、吐水槽、幹線水路、配水桝、圃場内水路、擁壁、排水路、防風林等である。導入するポンプは電気モーター駆動式の渦巻きポンプ 20kW、全揚程 16m~19m、実揚程 14m~16m、電気はディーゼル発電機による供給、各サイトの幹線水路は 1.6km~2.7km、圃場内水路は 5.2km~6.2km である。また、ポンプは河川敷内に設置されることから、洪水時に取り外して避難させることが出来る規模とし、1 つの灌漑システムに 4 つのポンプを設置する計画としている。



灌漑ユニット標準イメージ図

2013 年 7 月に現地施工会社と JICA エチオピア事務所との間で工事契約が締結され、建設機械や工事資材の搬入および工事準備を行い、9 月中旬より本格的な工事を開始した。幹線水路の盛土工事が工期のクリティカルとなることから、盛土工事の施工監理を中心に、邦人団員 2 人による施工監理体制を敷いている。

工期は 2014 年 7 月までであり、現在、工事完了に向けて急ピッチで工事を進めている最中である。



盛土工事写真

(2) 農業技術指導

農業局職員に対して、第 1 年次ではポンプ灌漑施設の機械設備設計の研修を実施し、第 2 年次では普及員も加えて灌漑施設の運営・維持管理および灌漑農業の技術研修を実施することとしている。また、農業局職員や普及員が受益者に対して技術支援できるよう、灌漑農業技術マニュアルも作成している。

対象受益住民に対しては、灌漑システムが運用され持続的に灌漑農業が営まれるよう、①灌漑施設の運営・維持管理、②灌漑農業技術の普及、③水利組合設立・運営に係る研修等を実施中である。

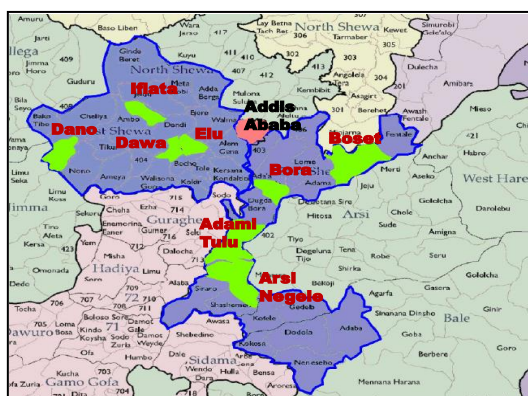
6.3 コンポーネント No. 3 オロミア州・天候インデックス保険普及

(1) 天候インデックス保険概要

旱魃対策を目的とした天候インデックス保険では、降雨量が予め定められた値を下回ると保険加入農家へ保険金が支払われる仕組みとなっている。保険会社は各農家における被害状況をそのつど現場で査定する必要があるため、これまで農業保険の対象となり得なかった小規模農家に対してはアクセス機会を提供することができる。特に途上国において農家のかかえる旱魃リスクを移転する手段の一つとして注目されている。

(2) 対象地域

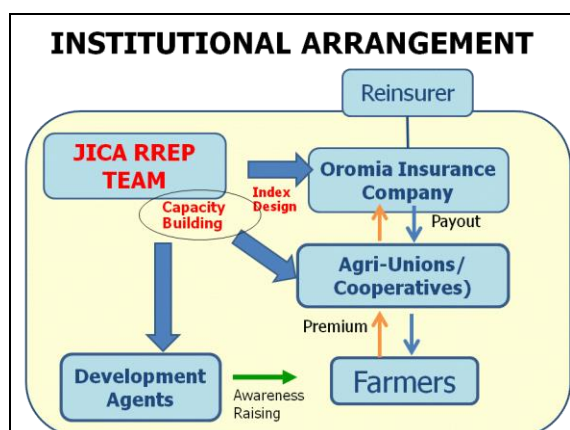
オロミア州の 15 ケベレ（郡に相当）において、2013 年より天候インデックス保険を導入した。2 シーズン目となる 2014 年現在は、対象規模を計 45 ケベレまで拡大し、天候インデックス保険の普及を行っている。



JICA 調査団

(3) 実施方法

エチオピア国の地元保険会社と協力し、天候インデックス保険商品の設計・開発を行い、保険の普及にあたっては、農業普及員および農業共同組合を通じて、農民に対する保険啓蒙活動や保険料金の回収を行っている。また、ラジオプログラムや保険普及パンフレット等も通じて農民の保険への理解向上に努めている。



(4) これまでの成果

天候インデックス保険を販売した初年度である2013年は1,286農家が当該保険の購入に至った。2014年シーズンについては、現在普及活動を実施しており、既に昨年を超える農家数が保険を購入している。さらに、普及活動後のフォローアップ調査においては、保険を購入した農家の75%が保険購入後に肥料の使用量を増やすなどの農業生産に対する前向きな変化があったことが分かっている。今後、天候インデックス保険の事業体制・普及体制等についてさらなる検証を行っていく。





ADCA 活動報告

ADCA 講演会の開催

【平成 25 年度 第 5 回勉強会】

日時： 平成 26 年 1 月 24 日（金） 15:00～16:30
 会場： 農業土木会館 2 階会議室
 講師： 早稲田大学政治経済学術院 名誉教授 堀口 健治 氏
 演題： 「中国農村の変貌：集団所有下の開発方向と農民の権利の実情」



堀口 健治 氏

平成 25 年度第 5 回目となった 1 月 24 日の講演会では、ADCA の理事でもある早稲田大学政治経済学術院 名誉教授の 堀口 健治 氏を講師に迎え、中国農村部に存在するさまざまな社会経済面での問題や、中国農業のこれからについてご講演をいただいた。急速な経済成長を続けている中国の実情は開発コンサルタントのみならず一般的にまだ知られていない。こうした背景のもと、講演会では農村部と都市部の格差を拡大させている土地所有や「農村戸籍」についての説明や、「貧しい、立ち遅れた、産業化しない」という中国における農業の「三農問題」の紹介が行われた。堀口氏は灌漑整備や技術指導、再生エネルギーの利用等によって中国の農業にも明るい将来はあるとして、埼玉県の新里農場でソーラー発電やバイオガスを利用しながら有機農法を実践している 金子 美登 氏の取り組みを紹介した。

【平成 25 年度 第 6 回勉強会】

日時： 平成 26 年 3 月 11 日（火） 15:00～16:30
 会場： 農業土木会館 2 階会議室
 講師： 世界銀行東京事務所 ビジネス・インフォメーション・アドバイザー 池上 隆夫 氏
 演題： 「世界銀行グループの紹介（コンサルタント業務）」



池上 隆夫 氏

3 月 11 日に開催された第 6 回講演会では、世界銀行東京事務所でご活躍されている 池上 隆夫 氏が講師となり、世界銀行の業務やコンサルタントが必要とするプロジェクトのデータの入手方法についてお話をうかがった。池上氏は世界銀行が発注するプロジェクトは国際協力機構のもとと実施方法等が異なると述べたうえで、借入国政府の責任下で実施される世界銀行プロジェクトについて、発掘、準備、審査、交渉、実施監理、評価といったプロジェクト・サイクルの段階における世界銀行、借入国政府、そしてコンサルタントの役割を説明した。また、コンサルタントが世界銀行プロジェクトを受注するためには「ショート・リスト」に掲載され、質・コスト共に評価されなければならないと述べた。

PCM 研修上級コースの開催

3月5日から7日の3日間、プロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management: PCM）手法の上級コースが行われた。PCMとは国際開発高等教育機構（FASID）で開発された、開発援助プロジェクトを運営管理する手法の一つで、ADCAでは初級の計画・立案コース、中級のモニタリング・評価コース、そして上級のモデレータ/ファシリテータ養成研修を行っている。上級コースは参加者が初級・中級の研修を受講し、その内容を熟知している条件での受講となるため難易度も高く、平成21年度以来開催されなかった。今回会員各社からの要望もあり、初級・中級でも講師を務める株式会社国際マネジメントシステム研究所の花田重義氏の指導のもと、8名が参加した。



花田 重義 氏



発表資料作成

開発コンサルタントが海外でPCM参加型計画手法を用いプロジェクトを立案、計画、実施運営、そしてモニタリングや評価を行う際には、合意形成のためにもワークショップが行われることがある。このワークショップを効率的に運営するために結論を導き出す手助けをするのがファシリテータである。この研修では、ファシリテータに求められる行動や特性を学んだ上で、実際に実演を行いこの手法を習得していく。初級・中級コースでもプレゼンテーションは研修の中で大きな役割を果たしているが、上級コースでは参加者一人一人がプレゼンテーションを行っている様子をビデオで撮影し、実際に自分が話している映像を観ることで、今の自分がさらに伸ばせる部分、改善すべき点等に気づき、スキルアップを達成できる。



グループワーク



PDM 発表

また研修では、農業生産性向上と農村地域生活向上をめざした国家計画を立てた「チョムロン国」が国際協力機構の支援を受けて農村部で実施する灌漑農業プロジェクトを演習事例として用い、PCM手法で今までに参加者が学んできた知識だけでなく、実際の業務で培った知識経験のもとにプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix: PDM）を作成し、発表を行った。



青年会議だより

青年会議では、2月28日に平成25年度第2回青年会議勉強会を、4月18日に平成26年度第1回青年会議勉強会を開催いたしました。

【平成25年度第2回勉強会】

日時： 平成26年2月28日（金） 16:00～18:00
 会場： 農業土木会館 2階会議室
 講師： 株式会社日立製作所ディフェンスシステム社 マーケティング本部 事業開発センター 主任技師 坂口 英志 氏
 演題： 「ODAにおけるリモートセンシング活用の可能性」



勉強会のようす

リモートセンシング技術は、広域を対象とした農業開発計画策定の有効なツールとして活用されています。一方、最新の技術では、作物の生育状況や品質モニタリングでの利用なども可能であり、今後、様々な場での活用が期待されています。今回の勉強会では、日立製作所ディフェンスシステム社の坂口英志氏をお招きし、限られたデータでの作業が求められるODAの現場で、リモートセンシングがどのように活用できるかについて、ご講演をいただきました。当日は、質疑・応答の時間を多めに設け、単に講演を聞かせていただくのではなく、技術の活用の可能性について、参加者の皆様と双方向に意見交換を行っていただきました。意見交換では、現場での制約要因やニーズについて活発に意見が出されると共に、地下資源埋蔵量の評価や水資源のシミュレーション技術など多岐にわたる話題が提供され、大変有意義な会となりました。改めて、ご講演いただきました、坂口様および参加者の皆様に御礼申し上げます。

【平成26年度第1回勉強会】

日時： 平成26年4月18日（金） 10:00～16:00
 会場： JICA 筑波国際センター、N-Farm(茨城県土浦市)
 講師： NPO 法人イフパット 理事 利光 浩三 氏
 （講師補助：事務局長 永井 和夫 氏、 職員 大野 ひろみ 氏）
 内容： 「野菜栽培における床土の作成と播種育苗のコツ」



実習のようす

平成26年度第1回勉強会は、これまで行われてきた講演式の勉強会から趣向を変え、現場での農業実践研修を行いました。野菜栽培では苗半作と言われる通り、苗の状態がその後の生育に大きく影響すると言われていますが、途上国では直播で行われていることが多く、床土や苗の指導により、生産性がより向上すると考えられます。「床土の作成と播種育苗のコツ」と題してNPO 法人イフパット理事 利光 浩三氏にご指導いただいた今回の研修では、午前中に床土および播種のコツ、注意点などについてご講義いただき、午後は、雨の降りしきる中N-Farmにて積み込み床土作り、速成床土作り、播種箱づくり、播種、鉢揚げを実際に体験しました。また、作業後の意見交換では、途上国での播種生育の問題点など活発な意見交換が行われ、大変有意義な研修となりました。改めて、ご指導いただきました、利光様、永井様、大野様および参加者の皆様に御礼申し上げます。



編集後記

現在、政府の打ち出した日本再生戦略の下、日本方式のインフラ輸出や中小企業の海外展開の促進など、農業分野でも様々な事業が進められています。このような情勢の中、海外農業コンサルタントに期待される分野も、ますます多様化しています。ADCA 青年会議としまして、今後のニーズの多様化を見据え、より多彩な活動を展開して行きたいと考えています。ADCA ニュースが第100号を迎えるこの度、青年会議でも新たな幹事長を迎えました。我々青年会議もこれを区切りとし、心新たに活動を展開していきたいと考えます。今後とも皆様のご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

最後になりましたが、本 ADCA ニュースの発行に際しては、多くの方々に、ご寄稿・ご協力頂をいただきました。関係者の皆様方に、あらためて厚くお礼申し上げます。

ADCA 青年会議

幹事一同

ADCA ニュース No.100 2014.4

発行 一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 (ADCA)

東京都港区新橋 5 丁目 34 番 4 号 農業土木会館 3 階

TEL 03-3438-2590

FAX 03-3438-2584

E-mail adca@adca.or.jp

URL <http://www.adca.or.jp>

編集 ADCA 青年会議